

本市事業の収益構造と今後の経営見通し

※本資料中、平成30年度分の各種財務データは見込みである。

1 ガス事業の収益構造 (1) 用途別の件数・販売量・売上の構成比

- 使用者の9割が家庭用（供給区域内の家庭用普及率は31.5%）
- 家庭用販売量は全体の3割であり、売上は5割
- ガス料金は、使用量が多いほど料金単価が安くなる逓減型の料金体系
- 家庭用は、業務用に比べて使用量が少なく、料金単価は業務用よりも高い

用途別の件数・販売量・売上の状況（平成30年度）

用途	平均調定件数 ^{※1}		年間販売量		ガス売上 ^{※2}		月平均販売量	月平均料金	料金単価
	(件/月)	構成比	(千m ³)	構成比	(千円)	構成比			
家庭用	55,570	91.0%	12,536	30.8%	3,009,243	48.2%	18.8	4,513円	240.0
業務用	5,488	9.0%	28,123	69.2%	3,229,515	51.8%	427.0	49,039円	114.8
合計	61,058	100.0%	40,659	100.0%	6,238,758	100.0%	55.5	8,515円	153.4

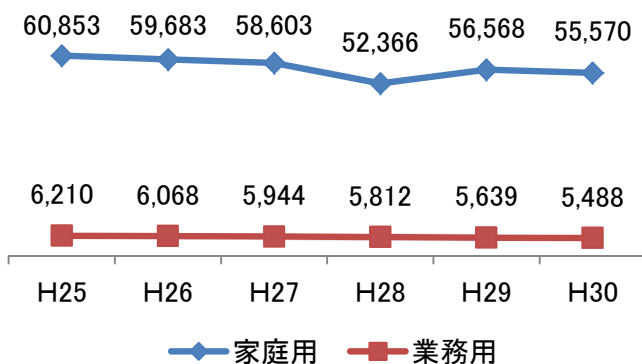
※1 平均調定件数は年間の延べ調定件数を12で除した数で、調定件数とは、ガス料金の請求の件数をいう

※2 ガス売上は早収料金（税抜）としている。早収料金とは、検針日の翌日から起算して20日以内に納入された料金をいう

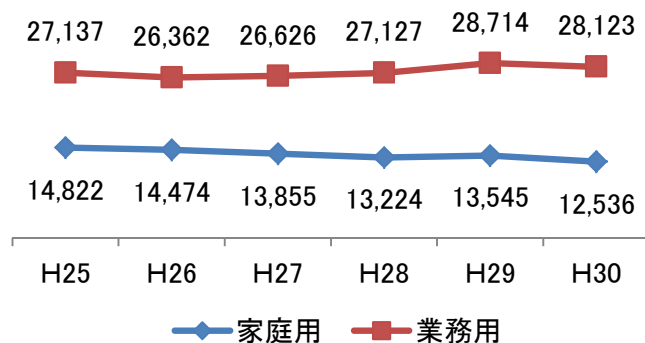
1 ガス事業の収益構造 (2) 用途別の件数等の年度別推移

- 使用者は、家庭用・業務用ともに減少しており、9割が家庭用という状況に変化なし
- 販売量は、家庭用が減少する一方、業務用の増加により、家庭用の構成比は3割まで低下
- ガス売上は、原料費調整制度等による増減があるが、平成29年度以降、業務用割合が上昇

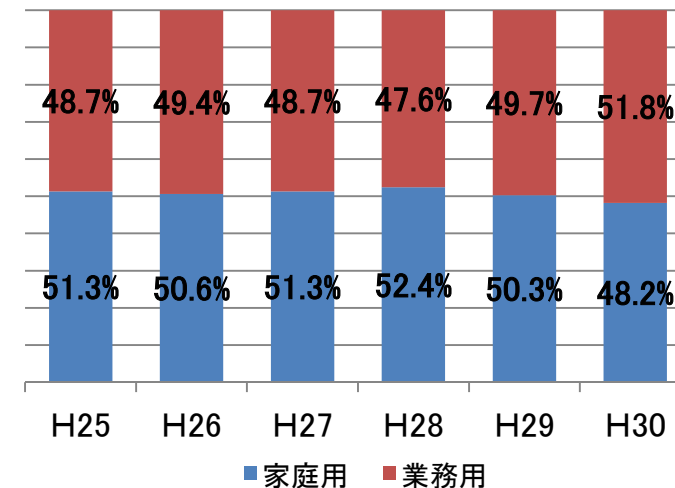
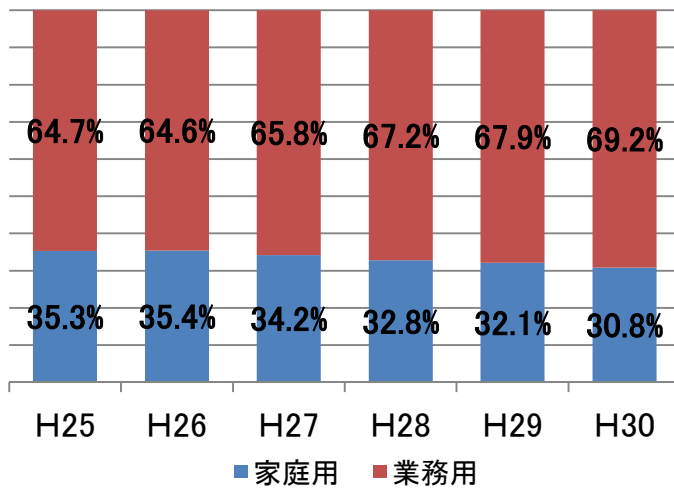
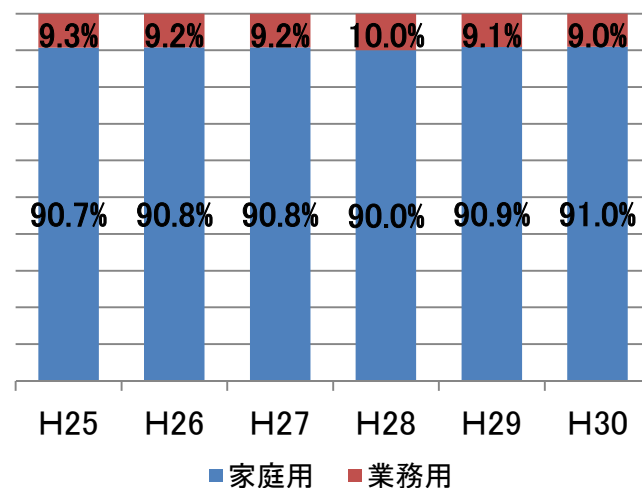
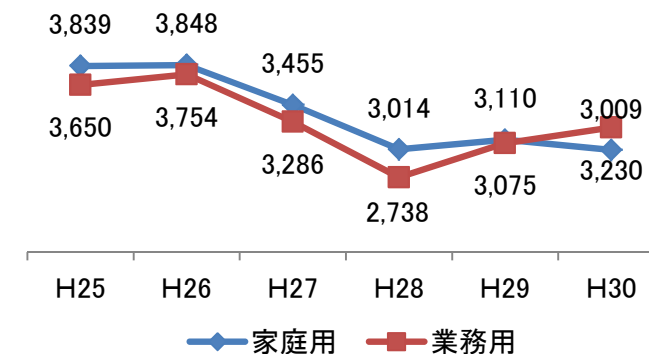
① 平均調定件数 (件)



② 販売量 (千m³)



③ ガス売上 (百万円)



1 ガス事業の収益構造 (3) 料金メニュー

- 料金メニューは大きく分けて3つ
 - ①「一般契約」
 - ②一定の使用機器や用途等の条件を満たした場合に適用される「選択契約」
 - ③年間契約量10万m³以上の「大口契約」
- 小売全面自由化後の平成29年11月に、ガス温水暖房契約の値下げ、空調パッケージ契約及び小規模ボイラー契約の新設を実施
- 一般契約の件数が、全体の9割近くを構成

契約種別		適用対象需要等	構成比 (%) ※	
一般契約			88.4	
選択契約	家庭用	高効率給湯器契約	高効率給湯器でガスを使用	10.7
		食器洗い乾燥機ガス給湯接続契約	給湯器+食洗機でガスを使用	
		ガス温水暖房契約	床暖房、浴室暖房乾燥機などでガスを使用	
		暖房契約	ファンヒーター、ストーブでガスを使用	
		コージェネレーションシステム契約	エネファームでガスを使用	
	業務用	時間帯別契約	年間を通じて多量にガスを使用 (クリーニング店・病院など)	0.8
		空調用契約	空調専用でガスを使用 (ホテル・大型の病院など)	
		空調パッケージ契約	空調機器+その他の機器でガスを使用 (福祉施設・保育園など)	
		小規模ボイラー契約	蒸気ボイラー又は工業炉でガスを使用 (食品製造加工店など)	
		消融雪契約	消融雪専用でガスを使用	
大口契約		年間10万m ³ 以上のガスを使用	0.1	

※ 平成30年度末調定件数 (60,653件) に対する構成比

1 ガス事業の収益構造 (4) 他社との一般契約料金の比較

- 本市で最も使用者の多い一般契約の料金水準について、近隣及び大手の他事業者と比較
- 近隣民間事業者との比較では、使用量が少ない場合は安い、多い場合は高い
- 大手ガス事業者との比較では、2割～3割程度高い

都道府県	事業者名	経営主体	月使用量10m ³ ガス料金 (円)		月使用量20m ³ ガス料金 (円)		月使用量30m ³ ガス料金 (円)		月使用量50m ³ ガス料金 (円)	
石川県	金沢市	公営	3,125	(100)	5,560	(100)	7,860	(100)	12,461	(100)
	小松ガス	民営	3,504	(112)	5,885	(106)	7,662	(98)	11,215	(90)
富山県	日本海ガス	民営	3,635	(116)	5,679	(102)	7,737	(98)	11,853	(95)
	高岡ガス	民営	3,249	(104)	5,626	(101)	7,703	(98)	11,263	(90)
福井県	福井市	公営	2,904	(93)	5,230	(94)	7,729	(98)	12,380	(99)
東京都	東京ガス (東京地区)	民営	2,267	(73)	3,790	(68)	5,157	(66)	7,905	(63)
大阪府	大阪ガス	民営	2,503	(80)	4,261	(77)	5,702	(73)	8,610	(69)
愛知県	東邦ガス	民営	2,690	(86)	4,636	(83)	6,147	(78)	9,206	(74)

- ガス料金は各事業者の平成31年4月の一般契約料金表をもとに、熱量を46メガジュールに換算のうえ計算 (税込み)
- 括弧書きは金沢市を100とした場合の指数
- 10m³ = コンロのみ使用の場合の想定量、20m³ = 金沢市の家庭用平均使用量、30m³ = 大手3社の家庭用平均使用量、50m³ = 冬季に給湯器を使用した場合の想定量

2 ガス事業の経営見通し (1) 都市ガス販売量

- 業務用の販売量は増加するものの、家庭用の販売量の減が大きく全体の販売量は継続的に減少
- 家庭用供給戸数：H30年度 54,880戸 ⇒ R10年度 45,150戸
- 家庭用供給区域内普及率：H30年度 31.5% ⇒ R10年度 25.9%

都市ガス販売量 (千m³)

	H30実績	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
家庭用	12,536	12,455	12,550	12,322	12,076	11,810	11,583	11,283	10,965	10,628	10,273
業務用	28,123	28,637	29,129	29,344	29,548	29,761	29,966	30,179	30,381	30,593	30,794
都市ガス販売量	40,659	41,092	41,679	41,666	41,624	41,571	41,549	41,462	41,346	41,221	41,067

【前提条件】

- 家庭用：契約ごとの「年間の延べ調定件数」に「1件当たり販売量」を乗じて算定
「年間の延べ調定件数」は近年の減少傾向（年間1,000件の需要家減少）を反映し算定
「1件当たり販売量」は直近5年（H26～30）平均値により算定
- 業務用：契約ごとの「年間の延べ調定件数」に「1件当たり販売量」を乗じて算定
「年間の延べ調定件数」は近年の減少傾向（年間150件の需要家減少）に駅周辺のホテル等の獲得見込みを反映し算定
「1件当たり販売量」は直近5年（H26～30）平均値により算定
ただし、大口契約は個別の積み上げにより算定

2 ガス事業の経営見通し (2) 収益的収支

- 家庭用の販売量減に伴うガス売上の減少により利益は減少するが、R6年度に累積欠損金が解消

収益的収支 (百万円・税抜)

	H30実績	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
ガス売上	6,245.7	6,452.8	6,476.1	6,427.6	6,374.5	6,318.5	6,266.8	6,204.1	6,136.8	6,066.8	5,992.1
その他	497.7	436.6	423.3	408.9	396.3	387.1	375.5	362.4	357.5	352.7	348.8
収益計	6,743.4	6,889.4	6,899.4	6,836.5	6,770.8	6,705.6	6,642.3	6,566.5	6,494.3	6,419.5	6,340.9
維持管理費	2,057.6	2,078.9	1,937.7	1,935.1	1,932.1	1,929.8	1,944.3	1,909.5	1,908.2	1,906.4	1,905.3
原料費	2,460.9	2,592.3	2,629.2	2,628.4	2,625.9	2,622.5	2,621.1	2,615.6	2,608.3	2,600.5	2,590.7
減価償却費	1,215.0	1,132.0	1,124.5	1,118.6	1,148.9	1,158.4	1,206.9	1,229.7	1,265.2	1,256.5	1,261.5
支払利息	151.7	126.3	101.6	81.2	67.0	56.1	47.6	42.0	38.6	38.0	39.8
費用計	5,885.2	5,929.5	5,793.0	5,763.3	5,773.9	5,766.8	5,819.9	5,796.8	5,820.3	5,801.4	5,797.3
損益	858.2	959.9	1,106.4	1,073.2	996.9	938.8	822.4	769.7	674.0	618.1	543.6
累積収支	△5,878.4	△4,918.5	△3,812.1	△2,738.9	△1,742.0	△803.2	0	0	0	0	0

【前提条件】

〈収益〉

- ・ガス売上：契約ごとの平均単価に販売量を乗じて算定（ただし、大口契約は個別の積み上げにより算定）
- ・その他：器具販売収入、受託工事収入などを計上

〈費用〉

- ・維持管理費：修繕費は修繕履歴等を考慮した計画に基づき計上、人件費、その他の委託料などは近年の実績に基づき算定
- ・原料費：原料購入契約に基づく契約単価に製造量を乗じて算定
- ・減価償却費：設備投資計画に基づき算定
- ・支払利息：借入期間13年、利率0.07%として算定

※数値は四捨五入

2 ガス事業の経営見通し (3) 設備投資計画

- 設備の重要度・実耐用年数・修繕履歴等を考慮し計画を策定

設備投資額（百万円・税込）

	H30実績	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
製造施設	1.9	9.4	256.0	383.0	35.0	146.0	171.0	230.0	12.0	90.0	98.0
供給施設(導管)	918.9	1,548.8	1,163.0	1,175.1	1,436.7	1,212.4	1,216.4	1,178.5	1,321.2	1,155.1	1,245.8
供給施設(その他)	23.3	82.2	5.3	3.4	4.2	1.4	2.8	3.0	4.2	2.9	4.3
その他	171.4	50.8	40.0	70.2	35.9	25.5	16.2	67.3	35.6	123.7	50.8
設備投資額計	1,115.5	1,691.3	1,464.3	1,631.7	1,511.8	1,385.2	1,406.5	1,478.7	1,373.1	1,371.8	1,398.8

【主な設備投資】

- ・製造施設：制御システム更新（R2～3）、LPGタンク建設（R5～6）、無停電電源装置更新（R7）
- ・供給施設（導管）：白ガス管改良（H30～R2）、ダクタイル鋳鉄管改良（R3～10）
- ・供給施設（その他）：整圧所遠方監視システム更新（R1）
- ・その他：企業局庁舎改修（H30～R10）

※数値は四捨五入。

2 ガス事業の経営見通し (4) 資本的収支

- 設備投資計画を踏まえた資本的収支は次のとおり

資本的収支 (百万円・税込)

	H30実績	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
企業債	581.2	510.0	348.8	352.5	431.0	363.7	364.9	353.5	396.3	346.5	373.7
収入	581.2	510.0	348.8	352.5	431.0	363.7	364.9	353.5	396.3	346.5	373.7
建設改良費	1,115.6	1,691.3	1,464.3	1,631.7	1,511.8	1,385.2	1,406.5	1,478.7	1,373.1	1,371.8	1,398.8
企業債償還金	1,673.0	1,649.7	1,583.4	1,444.9	1,355.9	1,282.2	1,154.4	1,052.9	851.1	663.8	533.8
その他	0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
支出	2,788.7	3,346.0	3,052.7	3,081.6	2,872.7	2,672.4	2,565.9	2,536.6	2,229.2	2,040.6	1,937.6
差引 (補てん額)	△2,207.5	△2,836.0	△2,703.9	△2,729.1	△2,441.7	△2,308.7	△2,201.0	△2,183.1	△1,832.9	△1,694.1	△1,563.9
補てん財源残高	2,952.2	2,448.3	2,087.6	1,681.6	1,518.5	1,436.6	1,441.6	1,393.6	1,640.1	1,960.9	2,345.9
企業債残高	11,618.7	10,479.0	9,244.5	8,152.1	7,227.2	6,308.7	5,519.2	4,819.8	4,365.0	4,047.7	3,887.5

【前提条件】

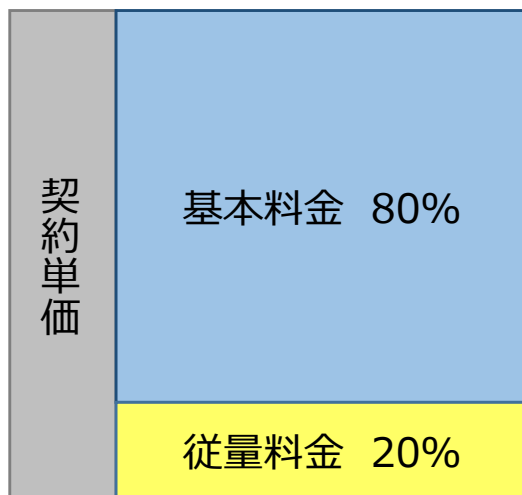
- ・企業債 : 設備投資計画に基づき借入額を算定
- ・建設改良費 : 設備投資計画に基づき算定
- ・企業債償還金 : 5年据え置き後、8年で償還
- ・その他 : 予備費を計上

※数値は四捨五入

3 発電事業の収益構造

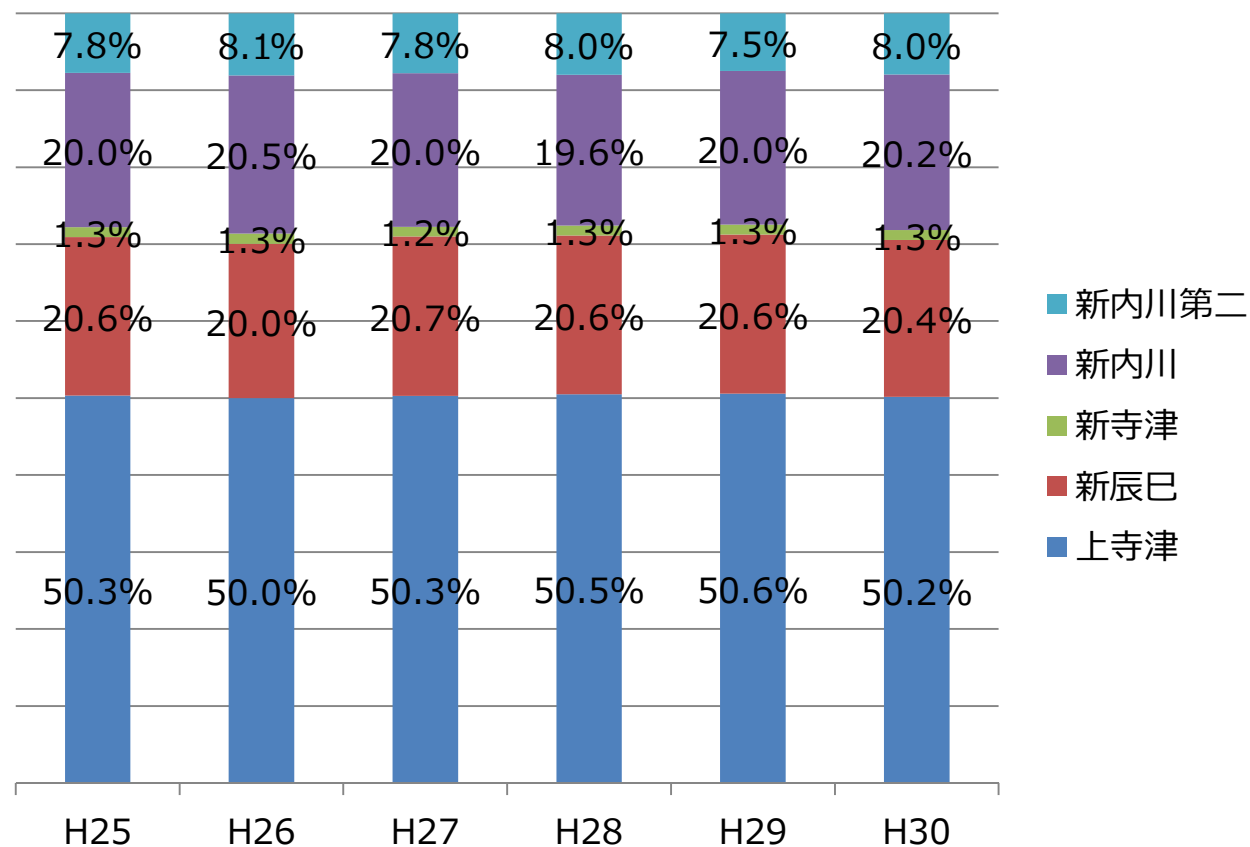
- 卸売の契約期間は2年間で、料金体系は基本料金(80%) + 従量料金(20%)の二部料金制
- 発電所別の従量料金は、最も発電能力の大きい上寺津発電所が全体の5割

料金体系



発電事業の費用のほとんどが固定費のため、基本料金の割合を高く設定

発電所別従量料金構成比



4 発電事業の経営見通し (1) 収益的収支

- 売電単価が一定であれば毎年度 3 億円の利益（※R2年度はオーバーホールの修繕費により利益減）

収益的収支（百万円・税抜）

	H30実績	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
電力料	1,086.5	1,136.7	1,130.4	1,143.8	1,143.8	1,143.8	1,143.8	1,143.8	1,143.8	1,143.8	1,143.8
その他	31.7	30.8	30.9	30.8	30.8	30.9	30.9	30.8	30.5	40.5	31.1
収益計	1,118.2	1,167.5	1,161.3	1,174.6	1,174.6	1,174.7	1,174.7	1,174.6	1,174.3	1,184.3	1,174.9
維持管理費	567.7	535.7	748.0	523.9	554.7	546.4	494.5	535.5	536.6	520.1	539.5
減価償却費	275.5	292.4	322.8	330.5	337.2	336.9	340.4	339.8	328.6	316.2	320.6
支払利息	1.4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
費用計	844.6	828.1	1,070.8	854.4	891.9	883.3	834.9	875.3	865.2	836.3	860.1
損益	273.6	339.4	90.5	320.2	282.7	291.4	339.8	299.3	309.1	348.0	314.8
累積収支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【前提条件】

〈収益〉

- 電力料：H30、31年度単価（7.79円/MWh）に電力量を乗じて算定、北陸電力との長期契約の完了後のR8年以降も同様
- 電力量：R1～2年度は145,924MWh（H30年度実績）、R3年度以降は146,824MWh（上寺津発電所の出力増強を反映）
- その他：投資計画に基づき長期前受金戻入（取得資産に対する補助金等を毎年の減価償却にあわせて収益化するもの）等を計上

〈費用〉

- 維持管理費：修繕費は修繕履歴等を考慮した計画に基づき計上、人件費、その他の委託料などは近年の実績に基づき算定
- 減価償却費：設備投資計画に基づき算定
- 支払利息：H30年度に企業債の償還が完了、新規の企業債の発行はなし

〈その他〉

- 累積収支：毎年度の純利益を建設改良積立金へ利益処分するものとして算定

※数値は四捨五入

4 発電事業の経営見通し (2) 設備投資計画

- 設備の重要度・実耐用年数・修繕履歴等を考慮し計画を策定

設備投資額（百万円・税込）

	H30実績	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
水力発電設備	12.8	377.8	1,286.0	28.3	669.3	22.0	367.4	69.7	12.4	446.0	3.9
その他	6.6	6.2	1.6	6.0	3.0	1.9	0.4	7.9	3.2	3.2	5.4
設備投資額計	19.4	384.0	1,287.6	34.3	672.3	23.9	367.8	77.6	15.6	449.2	9.3

【主な設備投資】

- 水力発電設備：上寺津発電所水車付属機器改修（R2）、新辰巳発電所発電機コイル巻替（R2）、
新内川発電所水車・発電機付属機器改良（R4）、新辰巳発電所調速機設備更新（R6）、
新内川第二発電所発電機・屋外変電所設備更新（R9）
- その他：企業局庁舎改修（H30～R10）

※数値は四捨五入。

4 発電事業の経営見通し (3) 資本的収支

- 設備投資計画を踏まえた資本的収支は次のとおり
- 企業債を借入することなく計画的な設備投資が可能

資本的収支（百万円・税込）

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
工事負担金	0	3.9	3.0	0.6	3.3	0	2.2	0.4	0	0	1.3
補助金	0	23.9	16.9	0	0	0	0	0	0	0	0
収入	0	27.7	19.9	0.6	3.3	0	2.2	0.4	0	0	1.3
建設改良費	19.4	384.0	1,287.6	34.3	672.3	23.9	367.8	77.6	15.6	449.2	9.3
企業債償還金	41.8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
支出	61.2	385.0	1,288.6	35.3	673.3	24.9	368.8	78.6	16.6	450.2	10.3
差引（補てん額）	△61.2	△357.1	△1,268.7	△34.7	△670.0	△24.9	△366.6	△78.2	△16.6	△450.2	△9.0
補てん財源残高	1,544.7	1,766.9	1,255.1	1,623.4	1,650.0	2,225.2	2,501.5	3,088.5	3,679.5	3,863.9	4,502.2
企業債残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【前提条件】

- 企業債 : 設備投資に対する新規の企業債の発行なし
- 建設改良費 : 設備投資計画に基づき算定
- その他 : 予備費を計上

※数値は四捨五入